6/1 朝日

新しい資本主義 変質

岸田政権の金看板の全体像がようやく姿をあらわした。ただ、「新しい資本主義」をうたいながら、格差是正など資本主義の弊害を乗り越える新たな政策は乏しい。むしろ旧来型の政策が連なり、安倍政権の経済政策「アベノミクス」との違いも見えにくい。

▼1面参照

新自由主義転換 めざしたが——
旧来型に回帰 バラマキ色

政策決定に至る象徴的な場面が、5月のロンドンにあった。

「Invest in Kishida（岸田に投資を）」

岸田文雄首相は5日、外遊先のロンドンの金融街・シティーでの講演でそう決めぜりふを放ったが、会場からは落胆が漏れた。200人を超える聴衆が耳を傾けたが、「前日までに100人くらいしか集まらず、必死で人集めをした」（官邸幹部）という。

この場で首相が打ち上げたのは、個人の金融資産2千兆円に着目した「貯蓄から投資」へのシフト。「資産所得倍増」というキャッチフレーズが初めて発せられた。

小泉改革以降の新自由主義的政策を転換する。世界はすでに単純な規制改革から脱却している　2021年9月8日、自民党総裁選の政策発表

分配政策の重要な柱の一つは、企業による賃上げだ。国が率先して公的価格の引き上げを行う　12月21日、記者会見

経済安全保障も待ったなしの課題であり、新しい資本主義の重要な柱だ　22年1月17日、施政方針演説

今年をスタートアップ創出元年と位置付けて、5カ年計画を作っていきたい　2月10日、記者団に

電力需給逼迫（ひっぱく）を回避するため、再エネ、原子力など脱炭素効果の高い電源の最大限の活用を図っていく　4月8日、記者会見

「資産所得倍増プラン」によって、眠り続けてきた1千兆円単位の預貯金をたたき起こし、市場を活性化させる　5月5日、ロンドンでの講演

男女間の賃金格差を解消するため、男性に対する女性の賃金割合の開示を義務化する　5月20日、新しい資本主義実現会議

首相とその周辺は、ロンドンでの演説を「新しい資本主義」を世界に発信する機会と位置づけ、準備を進めてきた。首相は分配政策として金融所得への課税強化を昨秋に掲げたことで、株式市場から警戒された経緯があり、そうした不安を払拭するねらいがあった。

31日の「新しい資本主義実現会議」でとりまとめた実行計画案には、NISA（少額投資非課税制度）の改革などが並んだものの、官邸幹部は「中身を詰め切れているわけではない」と漏らす。政策理念があいまいなまま、付け焼き刃でつくられたのが実態だ。

「新しい資本主義」という看板は、首相が昨秋の自民党総裁選で掲げた。1980年代以降の新自由主義のもと、中間層が細り格差が拡大したことへの反省から、分配政策で是正につなげるのが主張の柱だった。

ところが、政権発足後に実現会議を立ち上げたものの、首相が自ら政策理念を脱いた形跡は見当たらない。最近になっても、側近からの提案に「ちょっと方向性が違う」と周囲に感想をこぼす状況だったという。政府内からは「『新しい資本主義』を理解している事務方は誰もいない」との声が漏れる。

結果、実行計画案にはあらゆる政策課題が盛り込まれる形となり、総花的で新味に欠ける内容となった。国民や企業に痛みや我慢を強いる改革色は薄く、どの業界にも聞こえのよい言葉が並ぶ。

首相が強調してきた「小泉改革以降の新自由主義からの転換」の先には、新しい資本主義の理念をのみ込んでいく旧来型の自民党政治への回帰が読み取れる。内閣府幹部は「『新しい資本主義』はバラマキの理由づけになっている」と打ち明ける。

自民党の重鎮議員の一人はこう感想を漏らした。

「まさに伝統的資本主義に戻ったのかな。岸田さんは『新しい資本主義』とか言って抜本的に何かを変えるようなこと言ってたけど、そんなこと不可能なんだよ」（森岡敦平）

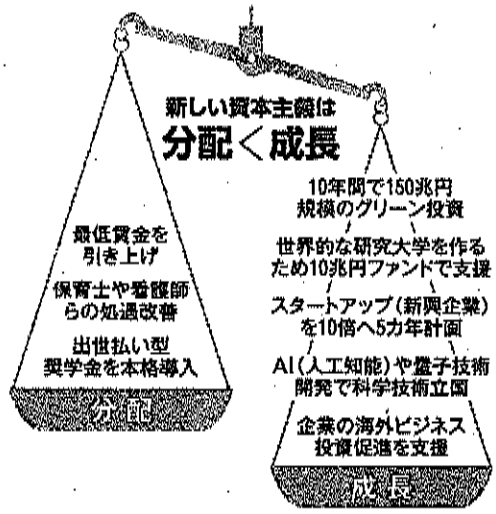
「分配重視」政権当初の目玉は——
成長重視「3本の矢」堅持

「分配はコストではなく、持続可能な成長への投資である」

実行計画の原案はそう定義し、「成長の果実」が地方や取引先に分配されていない「目詰まり」を解消する必要性を強調した。

岸田首相は昨秋の政権発足当初から、それまでの安倍、菅政権とは異なる「分配重視」を打ち出して、政権の独自色としてきた。そうした問題意識が原案の冒頭には盛り込まれた。

ただ、計画の具体的な施策をみると、その色はかすむ。重点投資の「人」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「グリーン・デジタル」の4本柱は、菅政権下で昨年までまとめた成長戦略と大差がない。



「人」への投資の最初に挙げた看護における賃金引き上げの水準や最低賃金の引き上げ、介護職員や保育士らの今後の処遇改善についての具体的な額や時期は明示されていない。格差是正につながる施策として岸田首相が当初意気込んだ「金融所得課税」の強化は、入らなかった。

最近になって首相が突然、打ち出した「資産所得倍増プラン」はNISAの改革などが柱。ただ、貯蓄から投資に回す余裕のない世帯はそうした恩恵も受けられず、格差が逆に拡大してしまう懸念もある。

成熟産業から成長分野に労働力を移し、日本の生産性を底上げする「労働移動」の促進策には、働き手のキャリア相談や新技術の教育訓練といった施策を並べた。ただ、安倍政権でも「失業なき労働移動」を打ち出し、同じような施策を掲げていた。

計画の実現に向けた経済財政運営の枠組みも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢を堅持するとし、「アベノミクス」時代の手法をそのまま踏襲している。

今回の原案は、木原誠二官房副長官と経済産業省出身の新原浩朗・実現本部事務局長代理を中心に練ったとされる。新原氏は安倍・菅政権でも成長戦略に深く関わってきた人物だ。結果的に成長のための投資に重きを置く、これまでの路線に大きな変化は見られなかったと言える。

みずほリサーチ&テクノロジーズの上席主任研究員、岡田豊氏は、新しい資本主義について「内容は具体性に欠け、新しくはない。どんな社会を実現するのか首相自身が具体的に語ることが必要だ」と指摘する。（北川慶一）